

株式会社エージーピー 2022年度第1四半期決算補足説明資料

～ 持続的な企業成長に向けて ～



動力供給事業でCO2削減

エンジニアリング事業で
運航を支える

空を想い、技術を極め、環境社会を創る

フードカートで
温かい食事を

専用格納庫で
ビジネスジェットをサポート

1 2022年度 第1四半期決算報告

- 1) Executive Summary
- 2) 損益計算書 / 事業別売上高
- 3) 過去3期間の四半期推移（売上/営業利益）
- 4) 経常利益の増減要因
- 5) 貸借対照表、分析指標
- 6) セグメント別損益 ～ 動力供給事業 ～ / ～ エンジニアリング事業 ～ / ～ 商品販売事業 ～

2 中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

- 1) 中期経営計画数値目標『経営方針&全社数値目標』
中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～ 3つのステートメントと経営戦略3本の柱～
- 2) 重点施策の進捗
～ ESG経営の推進～ / ～ 事業戦略上の進捗～ / ～ AGP社の環境機材製品のご紹介～ / ～カーボンゼロに向けた取り組み～
- 3) 『資本政策』の進捗

3 APPENDIX 2022年度 業績計画（再掲）

- 1) 2022年度 業績計画 ～ 損益計画～
- 2) 2022年度 業績計画 ～ 貸借対照表, キャッシュフロー計算書～
- 3) 2022年度 業績計画 ～ 2022年度からの新セグメント区分～
- 4) 2022年度 業績計画 ～ 『環境：Environment』環境社会実現に向けた目標～

2022年度 第1四半期 決算報告

2022年度 第1四半期決算報告

Executive Summary

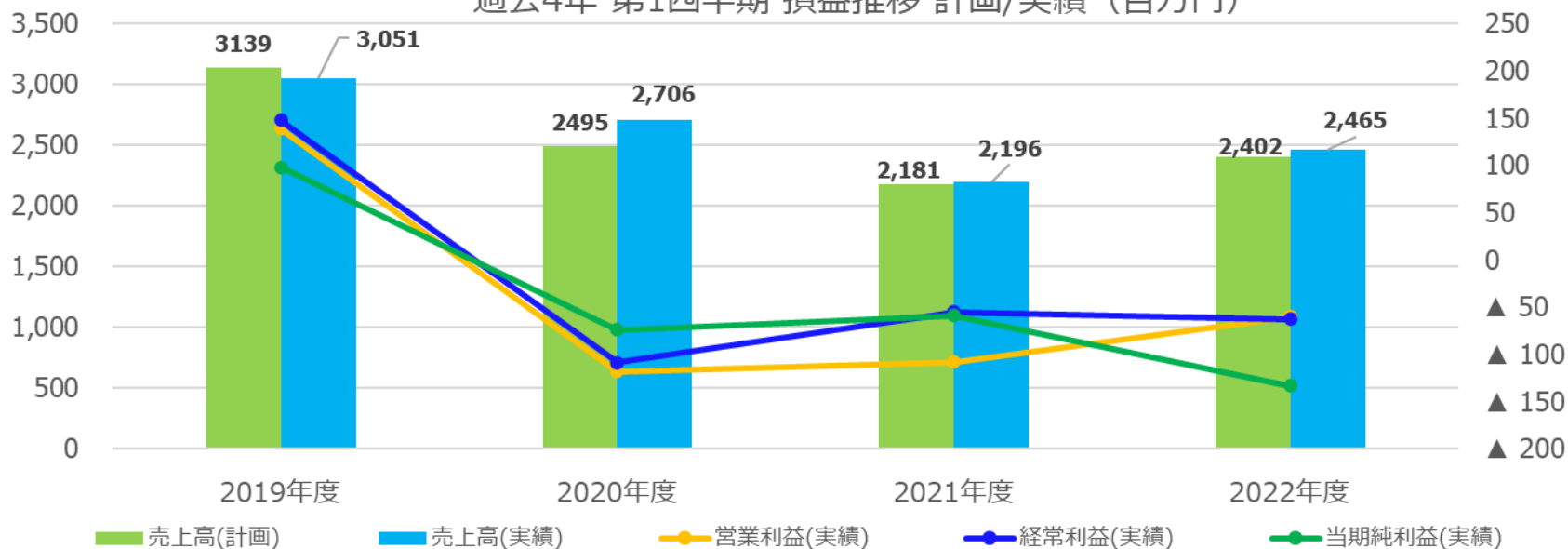


- 対前年は、増収減益。
 - 売上高は、航空需要の回復傾向により、増収を達成。
 - 営業利益は増益を達成。燃料費上昇による営業費用増加を継続的なコスト削減等により克服。
 - 経常利益は微減。前年度は雇用調整助成金の受給61百万円を営業外収益として計上したが、今年度はなし。
 - 当期純利益は、固定資産除却損34百万円と法人税等調整額35百万円により1億33百万円の損失。
- 対計画は、航空需要の回復傾向により、増収増益を達成。
- 通期業績予想は変更なし。

売上高

利益

過去4年 第1四半期 損益推移 計画/実績 (百万円)



2022年度 第1四半期決算報告

損益計算書

- 運航便数の回復により、電力供給機会が増加し、動力供給事業は増収となった。加えて、空港内のエンジニアリング事業においても、特殊機械設備の保守業務の増加に伴い増収となった結果、売上高は24億65百万円となった。
- 営業利益においては60百万円の損失ではあるものの、前年対比で48百万円の改善となった。経常利益は、雇用調整助成金の受給を行っていないことから前年対比では微減、当期純利益は固定資産除却損および法人税等により、1億33百万円の損失となった。(単位：百万円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	増減額	増減率
売上高	2,196	2,465	+269	+12.3%
売上原価	2,097	2,275	+177	+8.5%
セグメント利益 (GM%) *1	98 (4.5%)	190 (7.7%)	+91	+92.4%
全社費用*2	207	250	+42	+20.7%
営業利益 (OM%) *3	▲108 (-%)	▲60 (-%)	+48	—
経常利益	▲55	▲63	▲8	—
当期純利益*4	▲59	▲133	▲74	—

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2022年度 第1四半期決算報告

事業別売上高

(単位：百万円)

＜事業別売上＞

		2021年度	2022年度	増減額	増減率	特記事項
動力供給事業		845	978	+133	+15.8%	コロナ禍の影響下にあるものの、運航便数が回復し、電力供給機会が増加
エンジニアリング事業	整備保守	461	534	+73	+15.9%	航空需要の回復傾向による特殊機械設備の稼働時間の増加に伴い、業務量が増加
	セキュリティ保守	116	132	+16	+13.8%	航空需要の回復傾向による特殊機械設備の稼働時間の増加に伴い、業務量が増加
	施設保守	383	386	+3	+0.9%	
	ビジネスジェット支援	65	63	▲1	▲2.2%	
	物流保守サービス	119	149	+30	+25.8%	物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援業務が増加
	小計	1,145	1,267	+122	+10.7%	
商品販売事業	フードシステム販売	72	54	▲17	▲24.7%	更新案件の減少
	電力販売	53	67	+14	+27.1%	
	GSE* ¹ 等販売	79	96	+16	+21.3%	販売環境の改善
	小計	205	218	+13	+6.5%	
合計		2,196	2,465	+269	+12.3%	

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

2022年度 第1四半期決算報告

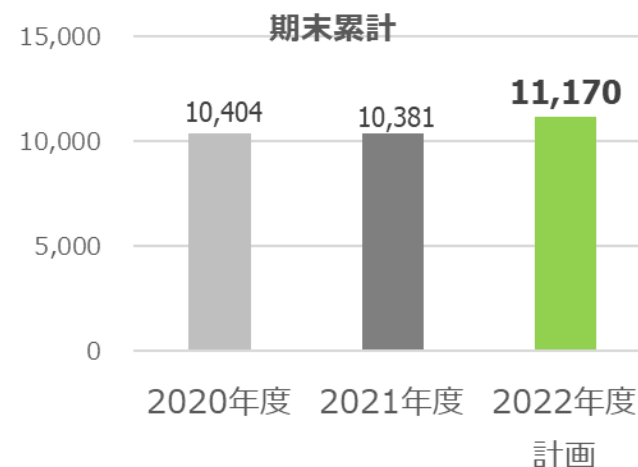
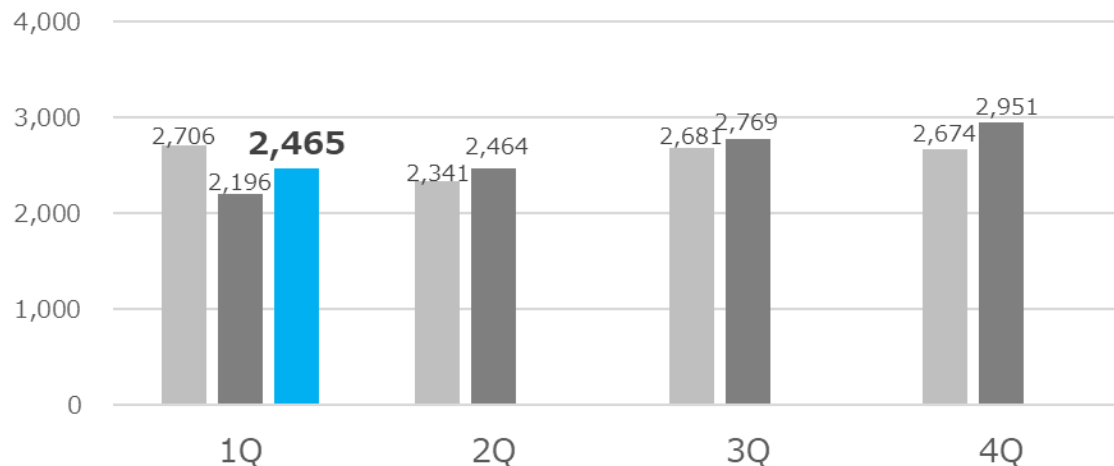
過去3期間の四半期推移 (売上/営業利益)



四半期売上推移

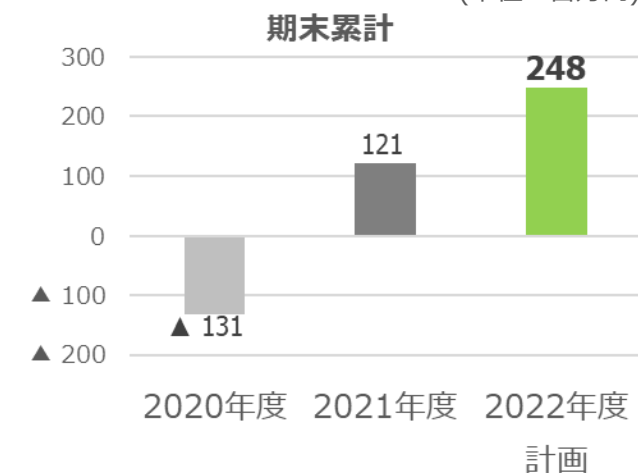
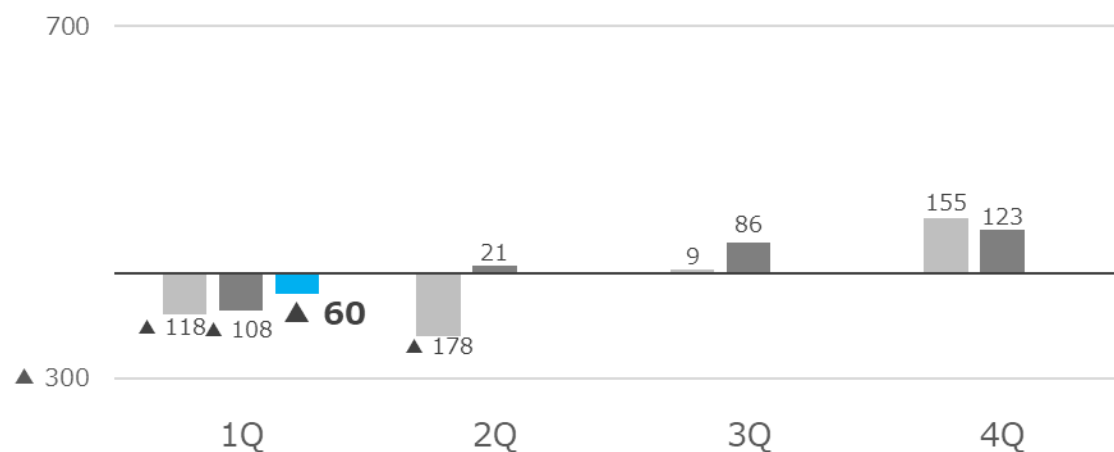
実績：■ 2020年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度 計画：■ 2022年度

(単位：百万円)



四半期営業利益推移

(単位：百万円)



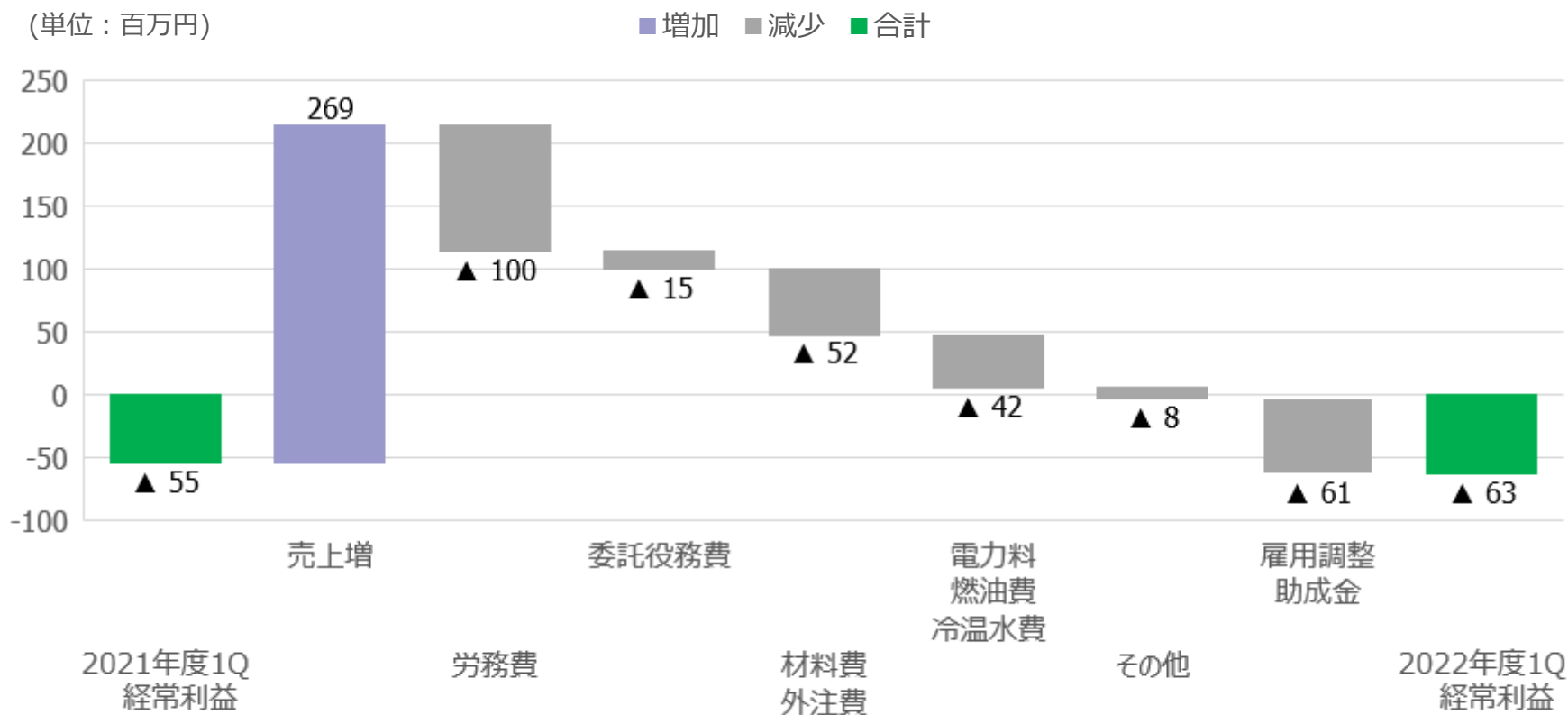
2022年度 第1四半期決算報告

経常利益の増減要因



- 売上高は前期を上回り、業務量の増加による労務費増及び材料・電力費等の原価の増加に加え、前年度は営業外収益の雇用調整助成金（前期61百万円）の受給があったため、経常利益は▲63百万円となった。

経常利益増減要因



2022年度 第1四半期決算報告

貸借対照表, 分析指標

<連結貸借対照表>

(単位：百万円)

	2021年度 期末	2022年度 Q1実績	増減額
流動資産	7,903	7,657	▲246
現預金	4,972	5,417	+445
その他流動資産	2,931	2,240	▲691
固定資産	6,347	6,264	▲83
資産合計	14,250	13,922	▲328

	2021年度 期末	2022年度 Q1実績	増減額
流動負債	1,775	1,619	▲156
短期借入金	249	259	+10
その他流動負債	1,526	1,360	▲166
固定負債	3,117	3,144	+27
自己資本	9,357	9,158	▲199
負債・自己資本合計	14,250	13,922	▲328

<分析指標>

	2021年度 期末	2022年度 Q1実績	増減
ROE (%) ^{*1}	0.1%	—	—
自己資本比率 (%)	65.7%	65.8%	+0.1pt
D/Eレシオ(倍)	0.12x	0.13x	+0.01x

- 流動資産は営業債権の現金化等により246百万円の減少。
- 固定資産は1億41百万円の設備投資を行い、減価償却が1億66百万円進み、固定資産除却損34百万円計上などの結果、83百万円減少
- 自己資本は四半期純損失と期末配当により減少。自己資本比率は微増。
- 第1四半期において新規借り入れ実績はなし。自己資本が縮小したことによりD/Eレシオは微増

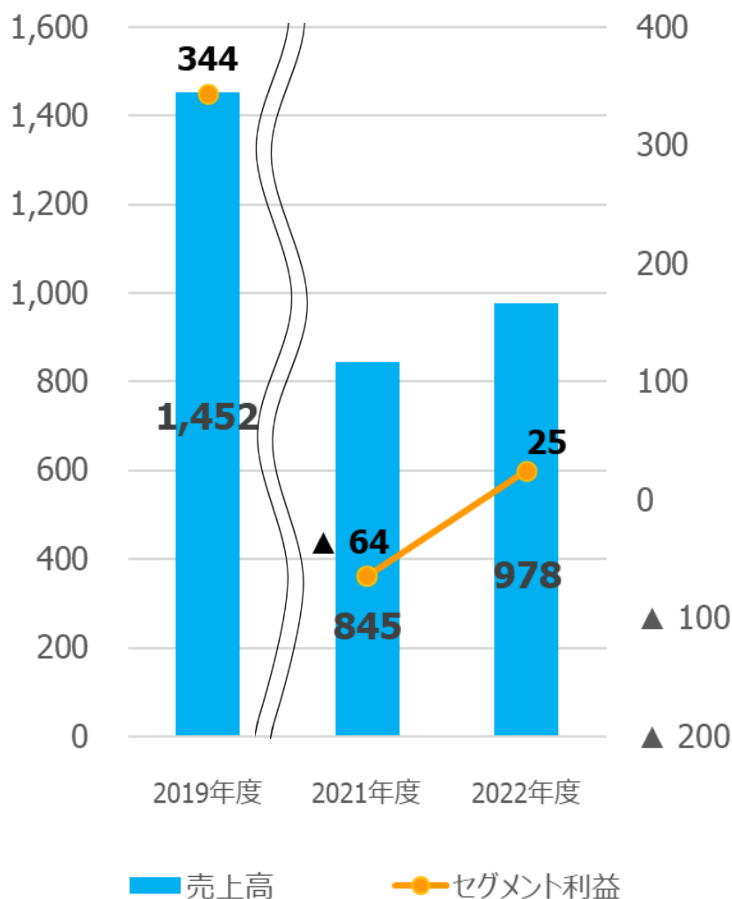
1 ROE(%) : (当期純利益) / (期首・期末平均自己資本)
当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

2022年度 第1四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 動力供給事業 ～

<各年度 第1四半期実績推移>

(単位：百万円)

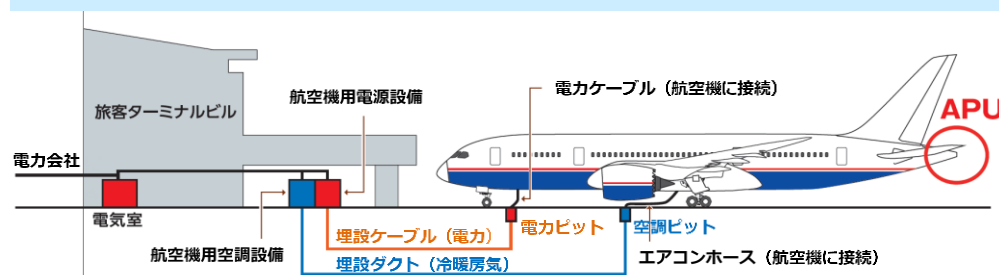


2022年度 第1四半期実績：

- 売上高は前期比+15.8%

国内線の運航便数の回復により、電力供給機会が増加し、売上が伸長となっている。
今後、更なる航空需要の改善が見込まれる。

- セグメント利益は赤字から黒字へ



事業の特徴：

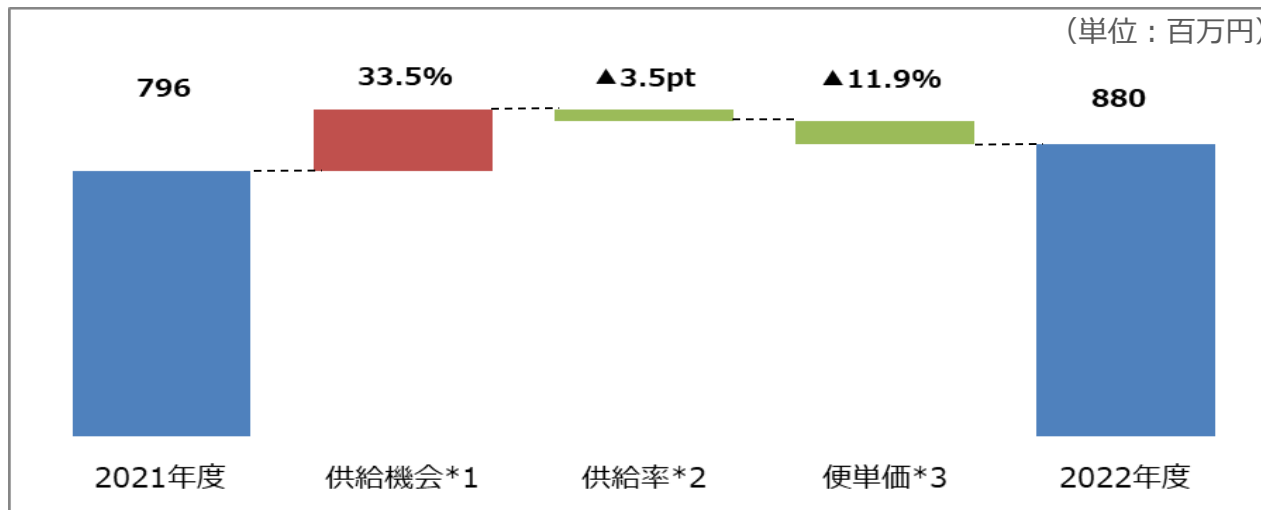
- 航空機用動力として電力・冷暖房気・圧搾空気を供給
- 固定式と移動式のGPU（地上動力設備）にて供給
- GPUは、APU（航空機補助動力装置）に比較し、CO2排出量は1/10以下

2022年度 第1四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 動力供給事業（売上高分析）～



<対前年 動力電気収入増減要因分析>



【分析結果】

- 現状：供給機会は、航空需要の回復傾向により、国内線が増加。
※国内線 取扱便数 FY21：105,739→FY22：150,499 (+44,760)
- 課題：航空会社が、ICAO（国際民間航空機関）の推奨に基づき、機内換気促進のためにAPU *4利用を進めた結果、当社供給率が低下。
- 対策：機内換気を図る上で、当社空調設備（GPU）も同様の効果が得られること、かつ、環境負荷の低減に大きく寄与することを、航空会社に営業展開。

*1 供給機会：主に出発便を供給機会として表している。

*2 供給率：供給機会の内、使用した割合を表している。

*3 便単価：航空機の大小や使用時間の長短などを加重平均

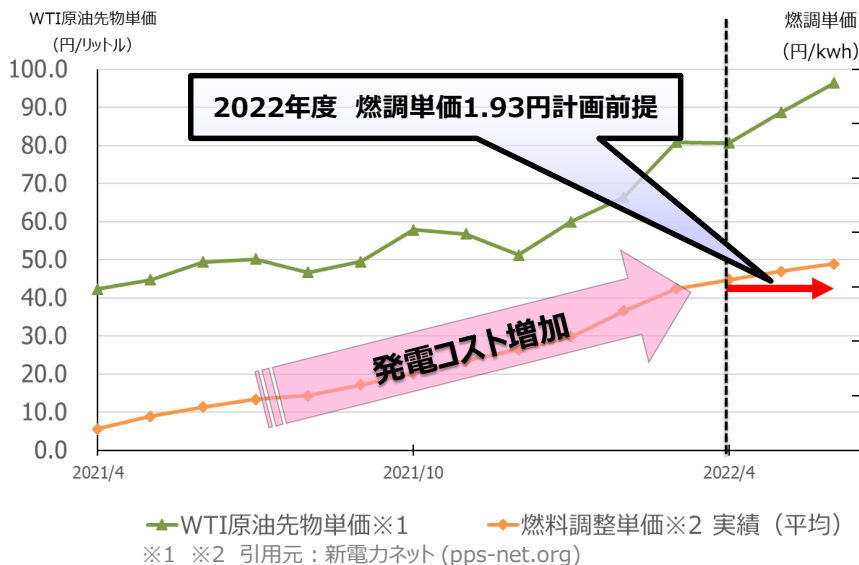
*4 APU：Auxiliary power Unit の略で、飛行機に備わっている補助動力エンジン。

2022年度 第1四半期決算報告

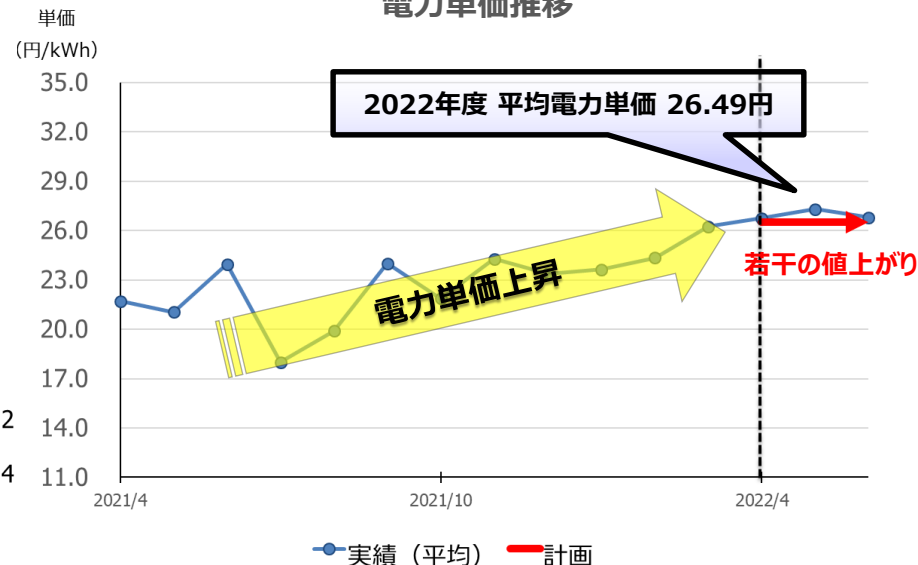
セグメント別損益 ～動力供給事業（電力料金分析）～



WTI原油先物単価&燃料調整単価推移



電力単価推移



【燃料調整単価の設定】

- WTI原油先物単価および燃料調整単価の推移を確認し、2022年3月時点の燃料調整単価1.93円/kwhを前提に年度計画を設定。

【電力単価*の設定】 *電力単価 = 電力量料金 (固定) + 燃料調整単価

- 電力量料金 (固定) 24.56円/kwh (当社加重平均値) に、燃料調整単価1.93円/kwhを加算し、26.49円/kwhを電力単価に設定。

【第一四半期電力料金の実績】

- 燃料調整単価は計画対比で若干の値上がりをしているが、使用料が計画値を下回ったため電力料金総額は174百万円の計画に対し161百万円の実績。

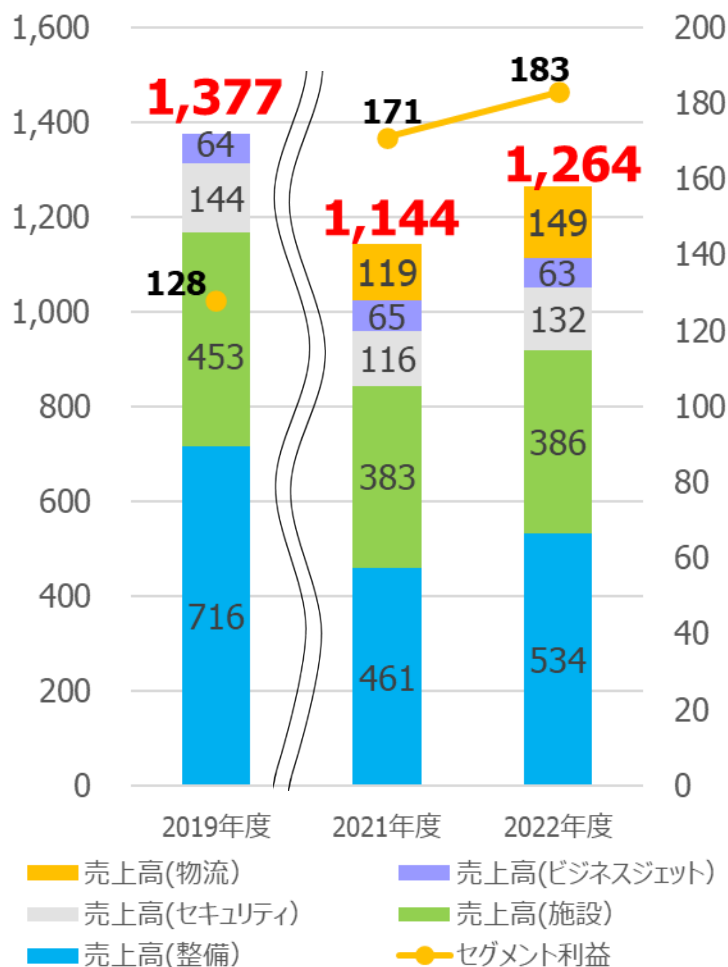
2022年度 第1四半期決算報告

セグメント別損益 ～ エンジニアリング事業 ～

セグメント「エンジニアリング事業」：「整備保守」、「施設保守」、「ビジネスジェット支援」、「セキュリティ保守」、「物流保守サービス」

＜各年度 第1四半期実績推移＞

(単位：百万円)



2022年度 第1四半期実績：

● **売上高は前期比+10.7%**

空港内業務は航空需要の回復傾向により、特殊機械設備の保守業務需要が高まったことに加え、空港外領域となる物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援の推進により売上が伸長

● **セグメント利益は前期比+7.5%**

業務効率化や継続的なコスト削減に努め、空港事業の回復に応需しながら、更なる事業領域の拡大に向けて推進中



事業の特徴：整備保守について

- 航空機の定時運航を可能とする、旅客手荷物搬送設備、旅客搭乗橋設備などのメンテナンス
- 空港内で培ってきた技術やノウハウを活かし、空港外の物流センター等のメンテナンスの拡張

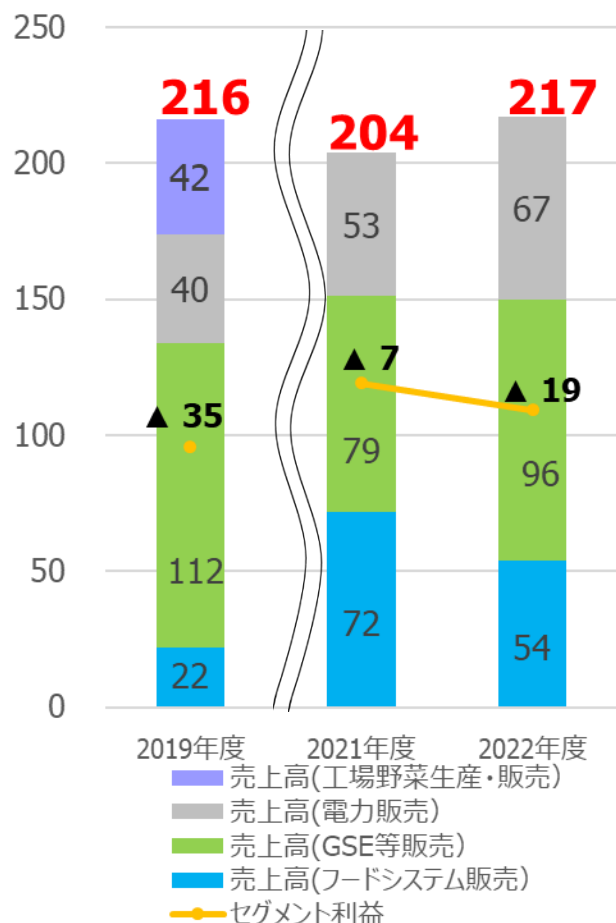
2022年度 第1四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 商品販売事業 ～

セグメント「商品販売事業」：「フードシステム販売」、「GSE等販売」、「電力販売」

<各年度 第1四半期実績推移>

(単位：百万円)



2022年度 第1四半期実績：

• 売上高は前期比+6.5%

前年度好調であった更新案件が減少したことによりフードシステム事業は減収となった一方で、GSEの販売が増加したこと等により売上が伸長

• セグメント利益は赤字が継続

赤字が継続しているものの2019年度と比較し、回復傾向



Mallaghan社製のPBL(Passenger Boarding Lift)



パッセンジャーボーディングラーフ (PBR)

事業の特徴：

- 航空機用フードカートノウハウを生かしたフードカート等製造販売、GSE（航空機地上支援機材）販売、電力（高圧・低圧）販売

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

中期経営計画数値目標『経営方針&全社数値目標』

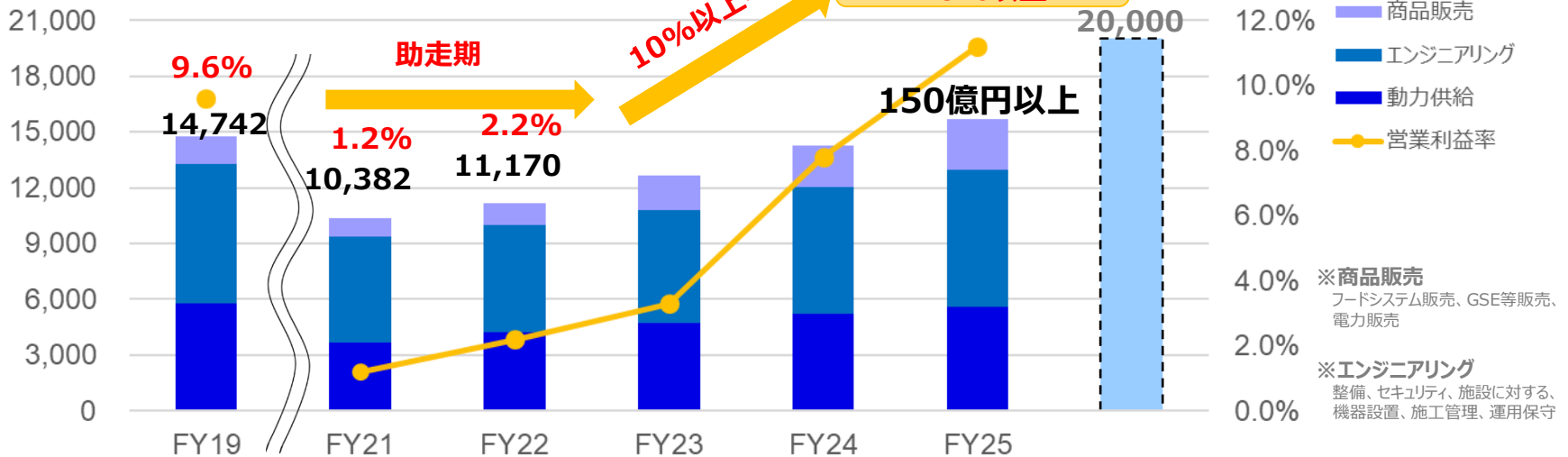


■ 中期経営計画FY25着地目標

コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ

連結売上高
150億円以上連結営業利益率
10%以上ROE
10%以上空港外売上比率
20%以上CO2排出量削減
33.5万トン以上

単位:百万円



動力供給事業

National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、**当社GPU設備の利用促進を推し進める**。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。

エンジニアリング事業

空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推し進める方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、**空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大**を図り新たな収益源を目指す方針である。（物流保守サービス）

商品販売事業

環境×電力×DXにより新たなビジネス創出を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、**専門企業とのアライアンス提携強化**などにより売上拡大を目指す方針である。

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～3つのステートメント経営戦略3本の柱～



- 当社は、以下の3つのステートメントを達成するために、経営戦略の「3本の柱」を遂行していきます。
- ESG経営を推進していくことで、『成長の実現』と『戦略投資と還元の両立』を実現させます。

3つのステートメント

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開
(MHS*¹ 保守サービス)

戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

経営戦略の3本の柱

選択と集中

安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分

事業基盤のシフト

新規の市場(海外・地方)、新規の産業(物流保守)への参入、新商材の拡充、多角化を推し進める

経営基盤の強化

「組織体制の整備」、「事業運営管理の適正化」、「中長期的な企業成長に向けて適正な財務基盤の構築」により経営基盤の強化を推し進める

*¹MHS：マテリアルハンドリングシステム

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～
重点施策の進捗 ～ ESG経営の推進 ～

ESG

2022年第1四半期のアクション

環境

Environment

目標：2025年度末までに**33.5万トンを超えるCO2排出量削減**を目指す。
2030年度末までに**GPU*1利用100%**を目標とし更なるCO2排出量削減に貢献する。

- 航空会社と協力したGPU利用促進を実施
- 国産初のバッテリー式GPU実証試験を実施
- バイオ燃料を活用したGPUの試験を実施
- 水素GPUの研究開始。(水素バリューチェーン推進協議会に加入)
- 充電装置(ステーション)設置・実証実験を予定
- 省エネ法に基づく評価制度で5年連続Sクラス評価

* P.20で詳細説明

社会

Social

目標：採用者に占める**女性割合10%以上**、**育児休業取得率100%**を目指す。
企業取り組みとして必要とされる**ダイバーシティ経営**について全従業員に浸透させる。

- ダイバーシティインデックス活用(継続4年目)し、社内への浸透を実施
- 国際女性ビジネス会議等へ参加し経営層の意識改革を実施
- 外国籍社員受け入れPJ完了(タイ人社員10名の教育期間完了)
- 新人事制度による評価会議、昇格対象者研修の開始

企業統治

Governance

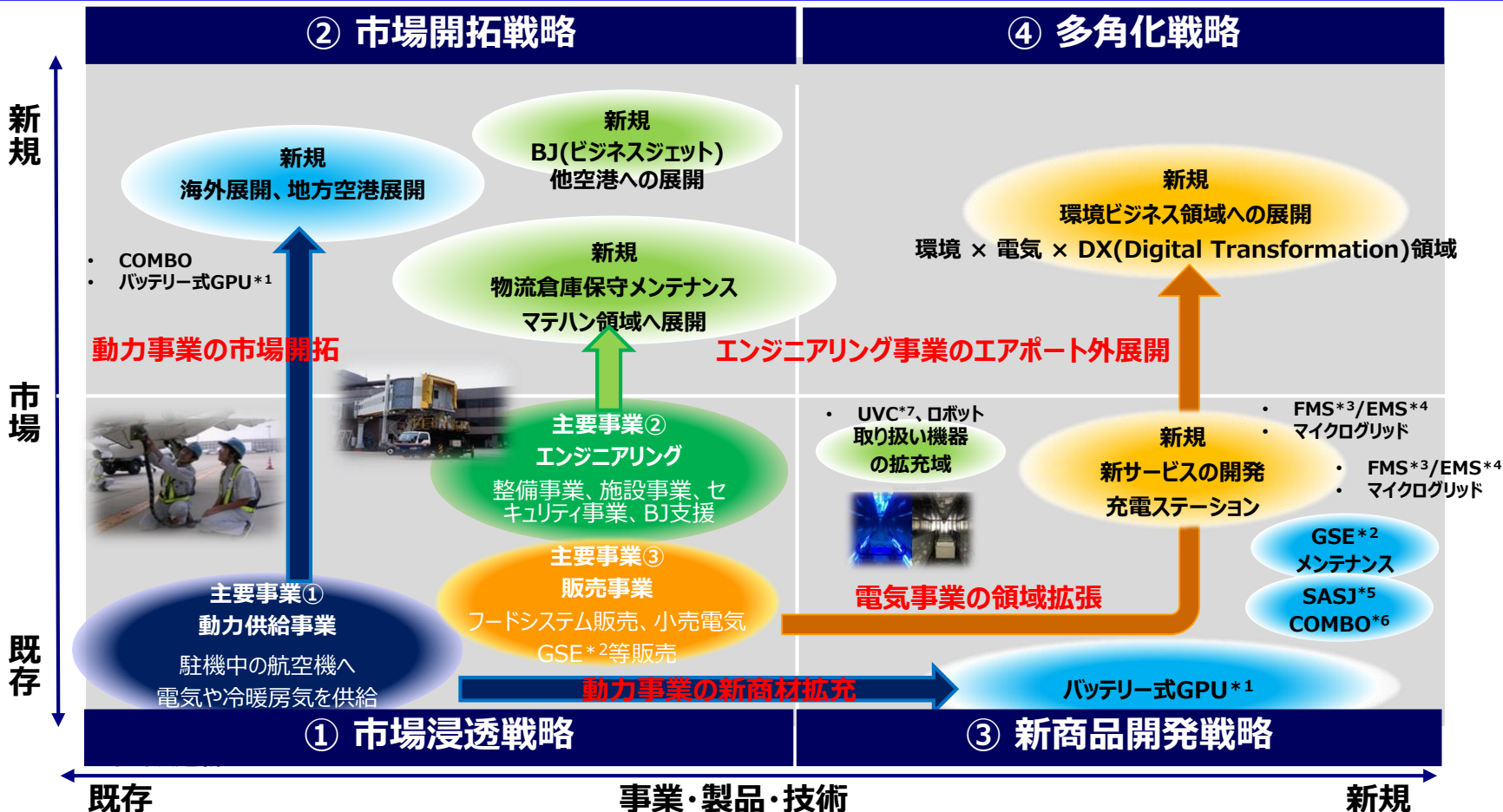
目標：現在、2021年12月末時点でコーポレートガバナンスコードを遵守できていない19項目については、**本中期経営計画期間である4年間で全項目を達成**する。

- 経営の透明性、公正性を高めるIR活動の強化
- 情報開示の充実
- 独立社外取締役を1名増員し2名体制
- コーポレートガバナンス・コードへの準拠(6項目をComply)

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

重点施策の進捗 ～ 事業戦略上の進捗 ～

- 「空港外や海外などに事業領域を拡大し、高い技術力で環境社会に貢献できる企業へ」を目指します。
- 当社技術を活かせる空港外領域への事業展開等により、新たな事業基盤へのシフトを推し進め、新規市場・産業への参入を目指します。



*1GPU : Ground Power Unit (地上動力設備) *3FMS : Fleet Management System *5SASJ社 : Smart Airport Systems Japan株式会社 (TAS社60%、AGP社40%の合弁会社として設立)
 *2GSE : Ground Support Equipment (航空機地上支援機材) *4EMS : Energy Management System *6COMBO : SASJ社取り扱い機材 *7UVC : 手荷物カート用UV-C除菌装置

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

重点施策の進捗 ～ 事業戦略上の進捗 ～



目標		2022年第1四半期のアクション
① 市場浸透	GPU利用100% (GPU利用促進)	本邦航空会社と協力し、機種や駐機スポット、時間帯別の利用状況や供給のバラツキをトレース・分析を開始。継続的に現状の把握・分析を行い、空港全体のGPU利用率向上による脱炭素化を推し進め環境社会に貢献する。 4月、那覇空港を発着するPeach航空機にてGPU使用を開始。
	地方展開 COMBO バッテリー式GPU	各空港のニーズに合わせたGPU設備・機材の提供に向けてターゲット空港とのアプローチを開始。COMBOを那覇空港にて導入。商材となる国産初のバッテリー式GPUの機材開発、工場試験が完了。 *P.26で詳細説明
② 市場開拓	物流保守サービスの拡大	物流施設の施工監理業務等の受注増加に伴い経営リソースを優先的に配分。物流倉庫オーナーやMHS* ¹ ベンダー等からの受注拡大に向けて更なる営業強化をする。また、将来のIoT/AI等の活用によるDX化、次世代保守サービスの提案/設置に向けた具体的な計画を策定していく。
	車両EV化に伴う インフラ整備	本邦航空会社と連携し、電気式航空機牽引車両向けの充電装置（ステーション）を、今後、東京国際空港で設置・実証実験の予定。
③ 商品開発	GPUクリーンエネルギー化	環境貢献機材の開発・検討を推し進めるために技術開発部を新設。 バイオ燃料を活用したGPUの試験を実施。水素GPUを研究するために水素バリューチェーン推進協議会に加入。
	新規商材の拡張	手荷物カートやBHS（手荷物搬送設備）の預託手荷物、保安検査場のトレイ等を対象としたUVC除菌装置を関西エアポート株式会社様へ販売。
④ 多角化	環境 X 電力 X DX	地方のターゲット空港において、GSE等のEV化に向けて空港関係者と実証実験などの協議を開始。また、当社EMS、FMS構想についても並行して協議を実施中。

*¹MHS：マテリアルハンドリングシステム

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～
重点施策の進捗 ～ AGP社の環境機材製品のご紹介 ～

**地方展開に向けて、国産初のバッテリー式GPU*1機材の開発。
工場試験が完了し試験運用を成田で実施予定。
成田空港にてお披露目会を予定。**

AGP製バッテリー式GPU

充電器（移動可能）



パワーアシスト機能により取り回しが可能

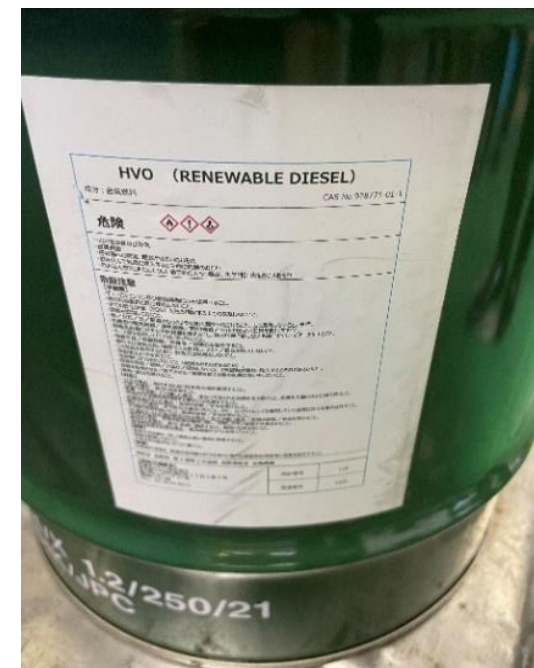
* 1 : GPU : Ground Power Unit (地上動力設備)

**当社の移動機材（GPU）でバイオ燃料活用が可能かの評価試験を実施。
結果として、航空機が求める電力品質の基準を充たしていることを確認。**

AGP社移動式GPUのバイオ燃料による評価試験の様子



バイオ燃料



負荷急変における電圧・周波数の追従性などの試験を行った結果、通常、使用する軽油と遜色ない結果を確認できました。燃料価格の問題など実用化に向けてはビジネス上の課題がありますが、技術的には問題がないことを確認できました。

* 1 : GPU : Ground Power Unit (地上動力設備)

株主還元：

- ◆ 前期（FY21）の期末配当は普通株式1株につき配当5円を実施
当期の配当については普通株式1株につき中間5円、期末5円を予定
株主の皆さまへの還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指す

流通株式比率の向上に向けた取り組み：

- ◆ 当社株式保有を8割占めている上位3位までの事業法人と、当社株式保有比率低減に向けて協議
浮動株の絶対数を増加させ機関・個人投資家も納得できるよう解決策を模索中。

積極的なPR活動およびIR活動の推進：

- ◆ 積極的なPR活動およびIR活動の推進を強化
- ◆ HPを5月末にリニューアル
中期経営計画の進捗含めた情報の開示の充実を図り投資家の皆様のご理解を得る方針

APPENDIX

2022年度 業績計画

APPENDIX

2022年度 業績計画 ～ 損益計画 ～



- 前年の業績と比較し、主力の動力事業は国内線の需要回復と供給率向上による増収を計画、営業費用は電力料金をはじめとする原材料の高騰によるコスト増を織り込むものの、セグメント利益は、前期と比較し増益を計画。
- 全社費用*¹については、資本政策の一環としてIR/PR強化、IT機能の強化などにより2022年度は一時的にコスト増を見込むが、営業利益でも前期と比較し増益を計画。当期純利益は2019年度に行ったグループ会社1社化の際に生じた繰越欠損金の税効果を反映し4億27百万円を計画。

(単位：百万円)

	2019年度 実績 (参考)	2021年度 実績	2022年度 業績計画	前期比増減	前期比%
売上高	14,742	10,381	11,170	+788	107.6%
セグメント利益 (GM%)	2,399 (16.3%)	1,016 (9.8%)	1,318 (11.8%)	+302	129.7%
全社費用* ¹	978	894	1,069	+175	119.6%
営業利益 (OM%)	1,422 (9.6%)	121 (1.2%)	248 (2.2%)	+126	203.8%
経常利益	1,446	236	238	+2	101.0%
当期純利益* ²	498	11	427	+416	3751.8%

*¹ 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費*² 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

APPENDIX

2022年度 業績計画 ～ 貸借対照表, キャッシュフロー計算書 ～



<連結貸借対照表>

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度	増減額
流動資産	7,903	7,682	▲220
現預金	4,972	4,656	▲316
その他流動資産	2,931	3,026	+95
固定資産	6,347	6,548	+201
資産合計	14,250	14,231	▲19

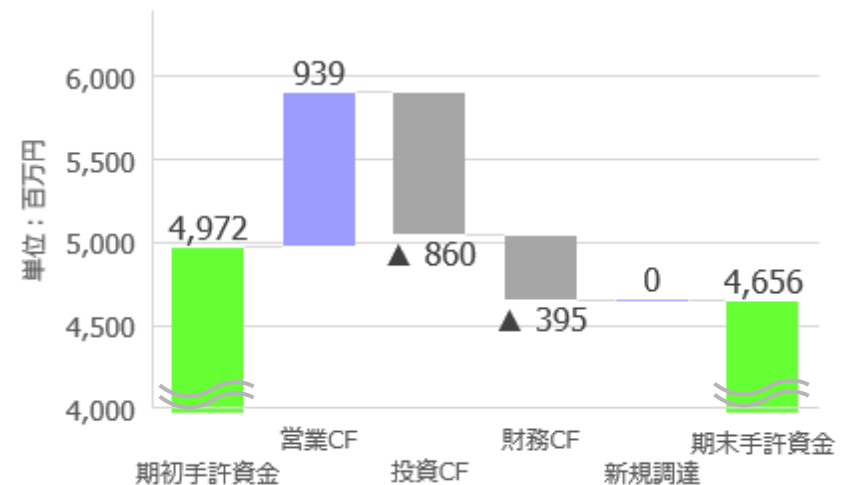
<連結キャッシュフロー計算書>

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度	増減額
営業キャッシュフロー	459	939	+479
投資キャッシュフロー	▲313	▲860	▲546
フリーキャッシュフロー	146	79	▲66
財務キャッシュフロー	▲59	▲395	▲336
EBITDA*2	840	907	+66

	2021年度	2022年度	増減額
流動負債	1,775	1,744	▲30
短期借入金	249	271	+21
その他流動負債	1,526	1,473	▲53
固定負債	3,117	2,841	▲276
自己資本	9,357	9,645	+287
負債・自己資本合計	14,250	14,231	▲19
自己資本比率 (%)	65.7	67.8	+2.1pt
ROE (%)*1	0.1	4.5	+4.4pt

(手元資金増減)



1 ROE(%) : (当期純利益) / (期首・期末平均自己資本)
 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

*2 EBITDA : 営業利益 + 減価償却費

APPENDIX

2022年度 業績計画 ～ 2022年度からの新セグメント区分 ～



<セグメント変更>

変更前 :

- 動力 (動力)
- 整備 (整備、施設)
- 付帯 (セキュリティ、フードシステム、電力、GSE販売、BJ支援)



変更後 :

- 動力供給事業
- エンジニアリング事業
整備保守、施設保守(BJ支援*1含む)、
セキュリティ保守、物流保守サービス
- 商品販売事業
GSE等販売、フードシステム販売、電力販売

<エアポート区分>

セグメント名	事業内容	区分
動力供給事業	動力供給	空港関連
エンジニアリング事業	整備保守	空港関連
	施設保守(BJ支援含む)	空港関連
	セキュリティ保守	空港関連(*2)
	物流保守サービス	空港関連以外
商品販売事業	フードシステム販売	空港関連以外
	GSE等販売	空港関連/以外
	電力販売	空港関連以外

*1 ; BJ支援はビジネスジェット支援事業の略称

*2 ; 空港関連外も一部含まれるが、規模が著しく小さいため、空港関連と見做す



成長に向け、
空港関連以外
の領域への事業拡大

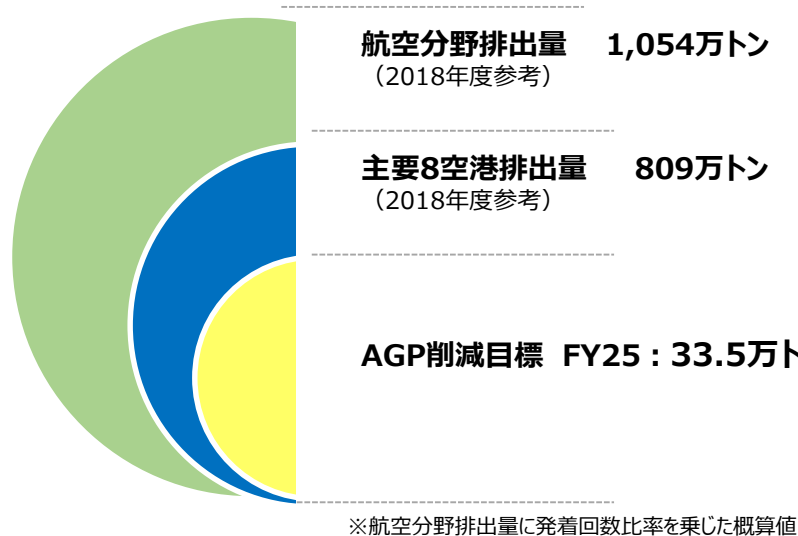
APPENDIX

2022年度 業績計画 ～『環境：Environment』環境社会実現に向けた目標

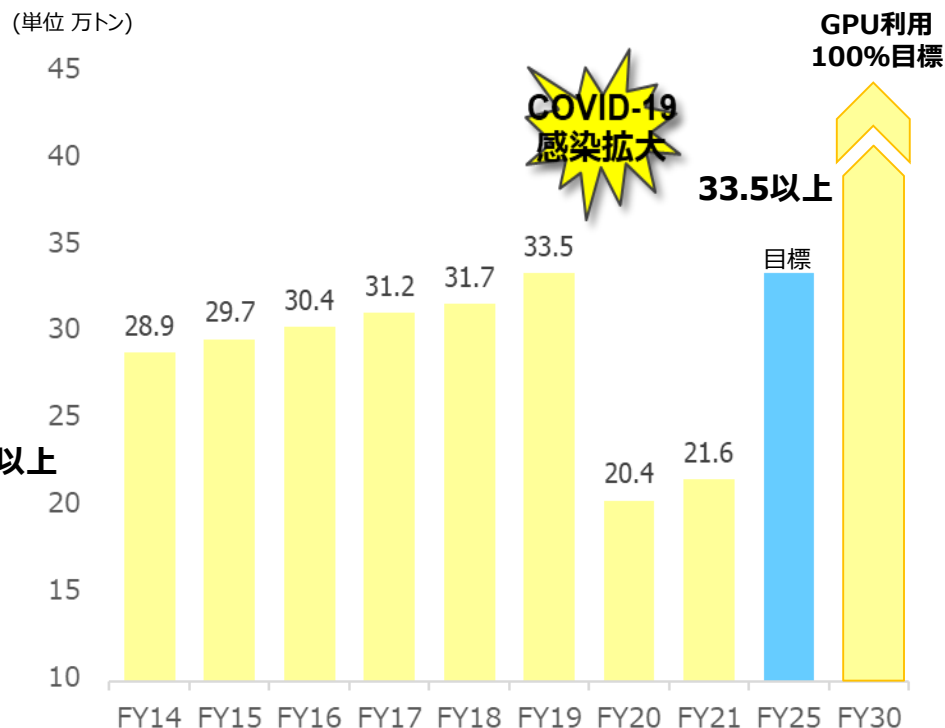


環境 Environment

■ 航空分野CO2排出量に対するAGP削減目標



■ GPU利用等によるCO2排出量削減目標



最終GOAL

2025年度末までに、2019年実績の33.5万トンを超えるCO2排出量削減を目指します。

2030年度末までに、GPU利用100%目標を目指し、空港における更なるCO2排出量削減に貢献します。

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備保守と施設保守、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として報告しています。
(*1)

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話：03-3747-1638

FAX：03-3747-0707

URL：<http://www.agpgroup.co.jp/>

*1 2022年度よりセグメント名称を変更しております。